

# 身体拘束適正化に関する指針

## 医療法人 CLS すがはら

- ・ 医療機関 菅原病院
- ・ 介護サービス 特定施設入居者生活介護 てとての森  
居宅介護支援 あすなろの郷  
訪問看護リハビリステーション あすなろの樹  
通所リハビリテーション すがはら  
居宅療養管理指導
- ・ 障害福祉サービス 障害児相談支援 てとてのりぼん  
ディスカバリー  
就労移行支援・就労継続支援 B 型
- ・ 児童福祉サービス 障害児通所支援 てとてのキッズ

## 1. 基本的考え方

身体拘束は、高齢者・障害者・障害児（以下対象者）の生活の自由を制限する事であり、対象者の尊厳ある生活を阻むものです。当法人では、いずれの場所においても対象者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識をもち、身体拘束をしないケアの実施に努めます。

（1）当法人では、生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他の対象者の行動を制限する行為を禁止しています。

（2）緊急・やむを得ない場合の例外三原則 対象者個々の心身の状況を勘案し、疾病・障害を理解した上で身体拘束を行わない支援を提供することが原則です。しかしながら、以下の3つの要素のすべてを満たす状態にある場合は、必要最低限の身体拘束を行う事があります。

①切迫性…対象者本人または他の対象者等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。

②非代替性…身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。

③一時性…身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

※身体拘束を行う場合には、以上の3つの要件をすべて満たすことが必要です。

## 2. 身体拘束廃止に向けての基本方針

（1）病院および各事業所（以下各部門）においては、原則として身体拘束及びその他の行動制限を禁止します。

（2）やむを得ず身体拘束を行う場合

本人又は他の対象者の生命又は身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体拘束を行う場合は、各部門内の人権・身体拘束・虐待防止委員会を中心に十分に検討を行い、身体拘束による心身の損害よりも、拘束をしないリスクの方が高い場合で、切迫性・非代替性・一時性の3要件の全てを満たした場合のみ、本人・家族への説明し同意を得て行います。また、身体拘束を行った場合は、その状況についての経過記録の整備を行い、出来るだけ早期に拘束を解除すべく努力をします

（3）療養およびサービス提供時における留意事項

身体拘束を行う必要性を生じさせない為に、日常的に以下のことに取り組みます。

①対象者主体の行動・尊厳ある生活環境の保持に努めます。

②言葉や対応等で、対象者の精神的自由を妨げないよう努めます。

③対象者の思いをくみ取り、対象者の意向に沿った療養およびサービスを提供し、多職種協働で個々に応じた丁寧な対応をします

④対象者の安全を確保する観点から、対象者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行為は行いません。万が一、やむを得ず安全確保を優先する場合は、各部門における人権・身体拘束・虐待防止委員および医師等の関係職種が協働し検討をおこないます。

⑤「やむを得ない」と拘束に準ずる行為を行っていないか、常に振り返りながら対象者に主体的な生活をしていただける様に努めます。

#### （４）対象者・家族への説明

対象者の人権を尊重し、安心して療養およびサービスを利用していただくため、入院時およびサービス契約時に事業所等の方針を説明します。さらに対象者及び家族の療養および生活に対する意向を確認し、ケアの方向性を提案することで、身体拘束廃止に向けた取り組みについて、理解と協力を得られるように努めます。

### 3. 身体拘束廃止に向けた体制

当法人では、身体拘束の廃止に向けて人権・身体拘束・虐待防止委員会を設置します。

①設置目的：各部門内での身体拘束廃止に向けての現状把握及び改善についての検討をおこないます

- ・身体拘束を実施せざるを得ない場合の検討及び手続・・・様式の確認および整備
- ・身体拘束を実施した場合の解除の検討・・・事例検討会の開催
- ・身体拘束廃止に関する職員全体への指導・・・研修会開催

②人権・身体拘束・虐待防止委員会の構成員

（・委員長（解決責任者）・窓口担当者・管理者・委員長が必要と認めるもの）

③人権・身体拘束・虐待防止委員会の開催 2ヶ月に1回定期開催します。必要時は随時開催します

### 4. やむを得ず身体拘束を行う場合の対応

本人又は他の対象者の生命又は身体を保護する為の措置として緊急やむを得ず身体拘束を行わなければならない場合は、以下の手順に従って実施します。

<身体拘束の具体的な事例>

① 自分の意志で開けることの出来ない居室等への隔離や部屋の鍵の施錠をおこなう

② 支援者が自分の体で対象者を押さえつけて行動を制限する。

③ 姿勢保持椅子に座らせる。

④ 手の機能を制限するために、ミトン型の手袋を付ける。

⑤ 転倒や自傷行為による怪我を防止するために、ヘッドギアを着用させる。

⑥ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。

⑦ 対象者の意思を無視して無理に従わせる。

緊急やむを得ない状況になった場合は、各部門の人権・身体拘束・虐待防止委員を中心に、医師および関係職種にはたらきかけ拘束による対象者の心身の損害や拘束をしない場合のリスクについて検討をおこないます。

身体拘束を行うことを選択する前に

①切迫性      ②非代替性      ③一時性

の3要素のすべてを満たしているかどうかについて協議検討をおこないます。

判断困難時および必要時には当法人の医療安全委員会に上申し、さらに検討・確認をおこなうことができます。

要件を検討・確認した上で、身体拘束を行うことを選択した場合は、

①拘束の方法、場所、時間帯、期間等について検討し本人・家族に対する説明書を作成します。また、廃止に向けた取り組み改善の検討会を各部門内で早急に行い実施に努めます。

②対象者本人や家族に対しての説明：身体拘束の内容・目的・理由・拘束時間又は時間帯・期間・場所・解除に向けた取り組み方法を詳細に説明し、十分な理解が得られるように努めます。また、身体拘束の同意期限を越え、なお拘束を必要とする場合については、事前に対象者・家族等と行っている内容と今後の方向性、対象者の状態などを説明し、同意を得た上で実施します。

③記録と再検討：法律上、身体拘束に関する記録は義務付けられており、その様子・心身の状況・やむを得なかった理由及び経過、解除に向けての取り組み方法などを記録します。また当該記録をもとに身体拘束の早期解除に向けて、拘束の必要性や方法を逐次検していきます。

記録は5年間保存し、要望があれば提示できるものとします。

④拘束の解除：③の記録と再検討の結果、身体拘束を継続する必要性がなくなった場合は、速やかに身体拘束を解除し、その旨を対象者、家族に報告します。

## 5. 身体拘束廃止・改善のための職員教育・研修

支援に関わるすべての職員に対して、身体拘束廃止と人権を尊重したケアの励行について職員教育を行います。

①各部門内職員に対しての定期的な教育・研修（年2回）の実施

②新入職者に対する身体拘束適正化研修の実施

③その他必要な教育・研修の実施

## 6. 対象者等に対する指針の閲覧

この指針は、対象者・家族等に身体拘束廃止への理解と協力を得るため、事業所等ホームページに掲載を行い、積極的な閲覧の推進に努めます。

令和3年4月1日 作成

令和4年10月1日 改訂

令和5年10月1日 改訂